



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 全七
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務経理管掌 (氏名) 木村 充宏 (TEL)054(685)6081
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,098	△6.3	△231	—	△190	—	△226	—
26年3月期	10,777	△1.8	△47	—	18	△91.4	28	△80.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△14 82	—	△2.8	△1.4	△2.3
26年3月期	1 84	—	0.3	0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,515	7,909	58.5	517 08
26年3月期	13,795	8,180	59.3	534 61

(参考) 自己資本 27年3月期 7,909百万円 26年3月期 8,180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	218	△220	△484	2,691
26年3月期	1,104	△162	△622	3,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	108.7	0.4
27年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	—	0.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想は未定であります。

(詳細は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△7.4	10	—	30	650.0	10	233.3	0 65
通期	8,100	△19.7	100	—	130	—	100	—	6 53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,400,000株	26年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	102,830株	26年3月期	98,337株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,299,226株	26年3月期	15,304,371株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、政府の経済政策の継続や日銀による追加金融政策等によって、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が進み、穏やかな回復基調にあります。また、円安による輸入価格上昇を原油安が相殺し、企業収益にはプラスに作用しております。一方、欧州や中東の不安定な経済情勢、中国経済成長率の鈍化から先行きは安定感を欠くものとなっております。

このような状況の中、当事業年度における海運関連業界は、大手造船会社を中心に船価は横這いなるも、現状は円安効果の享受で業績の回復が見られます。一方、船用エンジンメーカーはエンジン本体の安値据置き、備船料の低迷による部品買い控え等で、苦しい業容を強いられております。

このような環境下、当社といたしましては、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は81億23百万円（前期比27.4%減）、総売上高は100億98百万円（前期比6.3%減）、期末受注残高は31億82百万円（前期比42.8%減）となりました。

営業面では、船用部門は主機関の受注の減少や、翌期へのずれ込み等により、売上台数・金額とも前期を大幅に下回り、それを埋めるべく部品及び修理工事等の売上に注力しましたが、目標に届かず厳しい状況となりました。また、仕事量確保のために注力した、単体鋳物、加工品等の陸上部門の売上也前期を下回り厳しい結果となりました。生産面では、材料費を始め各費用の削減に努力し、製造コストの低減に注力してきましたが、新機種3台の開発費用負担や環境対応形エンジンの原価高部分を売価に転嫁できなかったことを主要因に採算面でも厳しいものとなりました。

以上の結果、当事業年度の経常損失は1億90百万円（前期 経常利益18百万円）、当期純損失2億26百万円（前期 当期純利益28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は135億15百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。流動資産は89億21百万円となり、1億13百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少4億31百万円、受取手形の期日到来に伴う受取手形の減少2億15百万円に対し電子記録債権及び売掛金の増加4億67百万円等によるものです。固定資産は45億94百万円となり、1億66百万円減少いたしました。主な要因は減価償却等による有形固定資産が3億5百万円減少したこと、投資有価証券が株価上昇により1億69百万円増加したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は56億5百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。主な要因は、仕入金額の上昇による支払手形、買掛金が4億22百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還により4億53百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は79億9百万円となり、前事業年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失を2億26百万円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は58.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、4億87百万円減少し、当事業年度末には26億91百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億18百万円（前期比80.3%減）となりました。これは税引前当期純損失2億16百万円を計上し、減価償却費3億98百万円や仕入債務の増加額4億22百万円等による増加と、減少の要因としては売上債権の増加額2億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億20百万円（前期比36.0%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億81百万円や固定資産の取得による支出1億6百万円等による減少と、増加の要因としては定期預金の払戻による収入1億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億84百万円(前期比22.1%減)となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出4億53百万円や社債発行による収入1億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.5	52.0	55.8	59.3	58.5
時価ベースの自己資本比率	15.1	14.9	15.0	14.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	5.9	1.8	1.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	6.9	25.7	22.9	7.1

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識により、安定的な配当を継続実施することを、利益分配に関する基本方針としております。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、新商品開発・市場開拓・設備投資等に充当することで収益増大に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

これらを踏まえ、当事業年度(平成27年3月期)は、期末配当を1株当たり2円とする予定であります。翌事業年度(平成28年3月期)については、今しばらく業績動向を見極める必要があるため、現段階では未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船舶エンジンを中心とした船舶関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共和と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取り組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の考え方により、ROE（株主資本利益率）3.0%以上を目標とする経営指標としております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化と製品開発、コストダウンの実現等に取り組み、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、今後発効が予定されているシップリサイクル条約に対応した環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。

営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼働と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、海運・造船市況の厳しい中、以下の項目を対処すべき課題として捉え、これらを具体的施策（アクションプログラム）に落とし込んだ上、課題の克服に継続的に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 主機関の受注量確保と契約価格改善、部品及び修理工事の売上確保並びに品質管理の強化、工程管理・経費管理の厳格化による利益創出
- ・ 設計段階からの製造方法の見直し、購入品費の低減と大型設備の稼働率向上等によるコストダウン
- ・ 陸上部門の売上増加等による仕事量の確保及び新規事業への取り組み強化
- ・ ISO基本方針、QMS順守等による品質確保
- ・ 教育・指導の実践、各種資格の取得等による人材育成
- ・ キャッシュ・フロー重視
- ・ 内部統制の徹底、コンプライアンスの維持・継続による経営基盤強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,573	2,923,987
受取手形	1,191,475	975,738
電子記録債権	82,029	320,002
売掛金	1,719,137	1,948,393
仕掛品	2,103,598	2,097,687
原材料及び貯蔵品	435,082	491,640
前払費用	8,590	4,890
繰延税金資産	111,741	120,399
その他	27,859	60,588
貸倒引当金	△599	△22,287
流動資産合計	9,034,489	8,921,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,028,098	5,032,379
減価償却累計額	△3,512,257	△3,605,731
建物(純額)	1,515,840	1,426,647
構築物	717,871	721,931
減価償却累計額	△554,619	△568,068
構築物(純額)	163,252	153,863
機械及び装置	8,723,095	8,729,794
減価償却累計額	△7,925,426	△8,135,779
機械及び装置(純額)	797,668	594,015
車両運搬具	106,171	104,947
減価償却累計額	△93,807	△96,815
車両運搬具(純額)	12,364	8,131
工具、器具及び備品	2,219,831	2,253,804
減価償却累計額	△2,152,294	△2,207,800
工具、器具及び備品(純額)	67,536	46,004
土地	683,347	683,347
建設仮勘定	7,615	30,349
有形固定資産合計	3,247,625	2,942,360
無形固定資産		
ソフトウェア	15,062	14,981
その他	5,078	5,550
無形固定資産合計	20,141	20,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,269	1,119,129
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	18,700	17,700
従業員に対する長期貸付金	15,516	18,111
破産更生債権等	948	1,112
長期前払費用	1,311	884
前払年金費用	83,710	-
長期預金	300,000	300,000
その他	137,330	186,755
貸倒引当金	△22,962	△21,230
投資その他の資産合計	1,493,251	1,631,888
固定資産合計	4,761,018	4,594,781
資産合計	13,795,508	13,515,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,069	805,282
買掛金	2,028,729	2,097,424
短期借入金	274,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	381,104	355,104
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
未払金	29,969	17,051
未払費用	286,712	271,320
未払法人税等	6,960	9,420
前受金	89,805	147,732
預り金	9,442	9,192
前受収益	4,327	3,637
賞与引当金	121,200	115,500
製品保証引当金	46,692	32,578
設備関係支払手形	41,950	22,847
その他	22,180	62,364
流動負債合計	3,867,123	4,196,435
固定負債		
社債	176,000	204,000
長期借入金	1,016,666	661,562
繰延税金負債	183,670	172,716
退職給付引当金	85,696	100,347
役員退職慰労引当金	170,403	171,828
その他	115,541	99,049
固定負債合計	1,747,977	1,409,503
負債合計	5,615,101	5,605,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,776	98,907
特別償却準備金	94,908	49,406
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,047,920	726,177
利益剰余金合計	5,549,136	5,182,022
自己株式	△30,984	△31,642
株主資本合計	7,954,498	7,586,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,819	353,969
繰延ヘッジ損益	△6,910	△30,812
評価・換算差額等合計	225,909	323,157
純資産合計	8,180,407	7,909,883
負債純資産合計	13,795,508	13,515,822

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,777,325	10,098,693
売上原価		
製品期首たな卸高	300,000	-
当期製品製造原価	9,062,139	8,836,830
他勘定受入高	15,017	14,473
合計	9,377,157	8,851,303
製品売上原価	9,377,157	8,851,303
売上総利益	1,400,168	1,247,389
販売費及び一般管理費	1,447,610	1,478,849
営業損失(△)	△47,441	△231,459
営業外収益		
受取利息	2,617	2,558
受取配当金	17,410	18,405
スクラップ売却益	31,777	25,922
受取技術料	20,455	19,178
受取保険金	29,471	-
その他	13,300	14,691
営業外収益合計	115,032	80,756
営業外費用		
支払利息	45,730	33,965
その他	3,024	5,895
営業外費用合計	48,755	39,861
経常利益又は経常損失(△)	18,835	△190,565
特別利益		
投資有価証券売却益	38,066	269
特別利益合計	38,066	269
特別損失		
投資有価証券評価損	15,328	-
曳船費用	-	26,506
特別損失合計	15,328	26,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	41,573	△216,802
法人税、住民税及び事業税	4,336	4,336
法人税等調整額	9,152	5,525
法人税等合計	13,489	9,861
当期純利益又は当期純損失(△)	28,084	△226,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期 純損失(△)			
固定資産圧縮積立金 の積立			
特別償却準備金の積 立			
固定資産圧縮積立金 の取崩			
特別償却準備金の取 崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	103,068	138,884	3,930,030	1,002,179	5,551,663
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	377,500	103,068	138,884	3,930,030	1,002,179	5,551,663
当期変動額						
剰余金の配当					△30,610	△30,610
当期純利益又は当期 純損失(△)					28,084	28,084
固定資産圧縮積立金 の積立		347			△347	—
特別償却準備金の積 立			3,479		△3,479	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		△4,639			4,639	—
特別償却準備金の取 崩			△47,454		47,454	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△4,292	△43,975	—	45,741	△2,526
当期末残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	1,047,920	5,549,136

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,442	7,957,566	253,311	—	253,311	8,210,878
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△30,442	7,957,566	253,311	—	253,311	8,210,878
当期変動額						
剰余金の配当		△30,610				△30,610
当期純利益又は当期 純損失(△)		28,084				28,084
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
特別償却準備金の積 立		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
特別償却準備金の取 崩		—				—
自己株式の取得	△542	△542				△542
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20,492	△6,910	△27,402	△27,402
当期変動額合計	△542	△3,068	△20,492	△6,910	△27,402	△30,471
当期末残高	△30,984	7,954,498	232,819	△6,910	225,909	8,180,407

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	1,047,920	5,549,136
会計方針の変更による累積的影響額					△109,846	△109,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	938,074	5,439,290
当期変動額						
剰余金の配当					△30,603	△30,603
当期純損失(△)					△226,664	△226,664
固定資産圧縮積立金の積立		4,928			△4,928	—
特別償却準備金の積立			1,952		△1,952	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,797			4,797	—
特別償却準備金の取崩			△47,454		47,454	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	131	△45,501	—	△211,896	△257,267
当期末残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,984	7,954,498	232,819	△6,910	225,909	8,180,407
会計方針の変更による累積的影響額		△109,846				△109,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,984	7,844,651	232,819	△6,910	225,909	8,070,560
当期変動額						
剰余金の配当		△30,603				△30,603
当期純損失(△)		△226,664				△226,664
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△657	△657				△657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			121,150	△23,902	97,248	97,248
当期変動額合計	△657	△257,925	121,150	△23,902	97,248	△160,676
当期末残高	△31,642	7,586,726	353,969	△30,812	323,157	7,909,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	41,573	△216,802
減価償却費	422,476	398,095
固定資産除売却損益 (△は益)	△133	△549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,066	△269
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,328	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△392	19,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,500	△5,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△39,930	△14,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,779	△71,547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,850	1,425
受取利息及び受取配当金	△20,027	△20,963
支払利息及び手形売却損	46,258	34,090
売上債権の増減額 (△は増加)	325,197	△251,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	737,370	△50,646
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,701	△29,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,759	422,909
その他の負債の増減額 (△は減少)	△369,437	17,789
小計	1,173,846	232,786
利息及び配当金の受取額	20,027	20,963
利息の支払額	△48,232	△33,415
法人税等の支払額	△40,668	△2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,972	218,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,500	△181,500
定期預金の払戻による収入	180,000	126,000
固定資産の取得による支出	△260,342	△112,351
有形固定資産の売却による収入	501	635
投資有価証券の取得による支出	△3,037	△3,453
投資有価証券の売却による収入	51,290	420
貸付けによる支出	△13,339	△6,100
貸付金の回収による収入	5,573	5,199
その他	5,757	△49,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,096	△220,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△208,340	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△503,990	△381,104
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△78,400	△72,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△542	△657
配当金の支払額	△31,332	△30,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,604	△484,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,271	△487,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,802	3,179,073
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,073	2,691,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が86,198千円増加し、前払年金費用が83,710千円、繰延税金負債が60,063千円及び利益剰余金が109,846千円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ12,422千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	534円61銭	517円08銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	1円84銭	△14円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,147	△226,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,147	△226,664
普通株式の期中平均株式数(株)	15,304,371	15,299,226

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,180,470	7,909,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,180,470	7,909,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,301,663	15,297,170

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産が、7円31銭減少し、1株当たり当期純損失は82銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	10,098,693	△3.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,123,464	△27.4	3,182,218	△42.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	10,098,693	△6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 鈴木明雄(現 当社顧問)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 櫻井 鎮 夫